

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 災害廃棄物適正処理推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境エネルギー生活部 廃棄物対策課 一般廃棄物係 電話番号：058-272-1111（内2966）

E-mail : c11225@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,652 千円 (前年度予算額) 4,993 千円

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,993	0	0	0	0	0	0	0	4,993
要求額	4,652	0	0	0	0	0	0	0	4,652
決定額	4,652	0	0	0	0	0	0	0	4,652

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

○ 平成27年度に岐阜県災害廃棄物処理計画を策定し、県計画に整合した市町村計画の策定を各市町村に要請してきた。近年の豪雨災害で被災した市町は、各市町の計画に基づき、すみやかに災害廃棄物を処理することができた。発災時に災害廃棄物処理を迅速に行うためには、市町村計画の策定と、必要に応じた計画の見直しが重要である。

○ 近年の豪雨災害及び令和6年能登半島地震の経験から、仮置場の設営・管理、住民への周知や、支援団体との連携体制を速やかに構築すること等が重要であると再認識されたことから、より実践的な演習・研修を継続的に実施し、県、市町村担当者の災害対応力を向上させる必要がある。

(2) 事業内容

①災害廃棄物処理図上演習の実施

県、市町村担当者の災害廃棄物処理対応力の向上や、県・市町村計画の策定や見直しに活用するため、災害廃棄物処理に関する図上演習を実施する。

②消毒剤の備蓄

仮置場での害虫駆除や悪臭発生防止のための消毒薬を備蓄する。

③広域連携強化

大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会の研修会等に参加する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県が主催する研修等のための経費であり、全額県費(10/10)で実施する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	53	委員謝金
旅費	147	大規模災害時廃棄物対策中部ブロック会議
需用費	130	事務用品、消毒剤、公用車ガソリン代
役務費	50	電話代、郵便代
委託料	4,230	災害廃棄物図上演習委託
使用料	42	高速代、会議室使用料
合計	4,652	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県地域防災計画
- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
- ・第3次岐阜県廃棄物処理計画
- ・第3期岐阜県強靭化計画

(2) 国・他県の状況

平成26年度に大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会が設立され、平成28年3月に災害廃棄物中部ブロック広域連携計画が策定された。

構成団体：国（中部地方環境事務所、中部地方整備局）、中部ブロック9県、各県内の保健所設置市、産廃協等の関係民間団体

(3) 後年度の財政負担

県、市町村担当者の災害廃棄物処理対応力の向上を目的とするため、継続して実施していく必要がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

基本的に災害廃棄物は一般廃棄物となるため、市町村が処理主体となるが、県は、広域的な協力体制の確保、連絡調整など、広域的な総合調整等の役割を担っている。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

災害が発生した場合に大量に発生する災害廃棄物の処理が円滑に進むよう県、市町村担当者の災害対応力を向上させる。また、その体制を構築する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
① 図上演習への市町村担当者の参加のべ人数	—	180	203	220	220	82%
② 市町村災害廃棄物処理計画の策定（見直し）	— (H27)	42	42	42	42	100%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	岐阜県災害廃棄物図上演習を令和4年8月9日、26日に開催した。 図上演習の結果を踏まえ、令和4年4月に市町村等担当者会議を開催した。
	指標① 目標：105 実績：127 達成率：121.0%
令和5年度	岐阜県災害廃棄物図上演習を令和5年8月10日に開催した。 図上演習の結果を踏まえ、令和5年5月に市町村等担当者会議を開催した。
	指標① 目標：220 実績：153 達成率：69.5%
令和6年度	岐阜県災害廃棄物図上演習を令和6年8月27日に開催した。 図上演習の結果を踏まえ、令和6年5月に市町村等担当者会議を開催した。
	指標① 目標：220 実績：180 達成率：81.8%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	・大規模災害発生後に、大量に発生する災害廃棄物を迅速に処理するためには、あらかじめ市町村災害廃棄物処理計画を策定し処理体制を整えておくとともに、担当者の対応力を向上させる必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない
(評価) 2	・すべての市町村で災害廃棄物処理計画を策定済みであるが、計画の実効性を保つことも重要であるため、図上演習のような実践的な演習・研修により、県、市町村担当者の対応力を向上させる必要がある。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている
(評価) 2	・説明会、研修会及び演習を実施し、県、市町村及び一部事務組合担当者が学び、訓練できる機会を提供することで、県全体の災害廃棄物処理体制のレベルアップを図ることができている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

人事異動により、各主体(県、市町村等)の災害廃棄物処理に対する対応能力の低下が懸念されるため、継続的に取り組む必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

「岐阜県災害廃棄物処理計画」の実効性を高めるため、県、市町村の対応能力及び連携体制の向上等を図るための図上演習を継続的に実施するとともに、計画の内容を点検し、必要な都度、見直しを行う。

また、県内市町村へ災害廃棄物処理の知識を向上させるため、研修会の開催等支援を行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	